

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

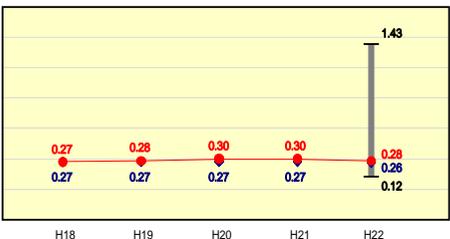
| | | | | | | | | | |
|----|-----------|-----------------|-----|---|---|---|---|------|-----|
| 人口 | 5,276 | 人(H23.3.31現在) | 実収支 | 赤 | 字 | 比 | 率 | - | % |
| 面積 | 114.19 | km ² | 決算 | 実 | 公 | 債 | 費 | 比 | 率 |
| 人口 | 3,795,555 | 千円 | 将来 | 負 | 担 | 比 | 率 | 13.1 | % |
| 人口 | 3,623,055 | 千円 | 将来 | 負 | 担 | 比 | 率 | 52.1 | % |
| 人口 | 156,255 | 千円 | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H18 | - 0 |
| 人口 | 2,514,953 | 千円 | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H19 | - 0 |
| 人口 | 4,853,200 | 千円 | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H20 | - 0 |
| | | | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H21 | - 0 |
| | | | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H22 | - 0 |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.28]

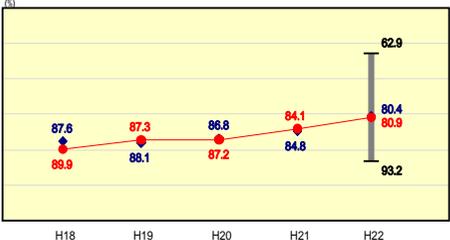
類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
類似団体内平均値とほぼ同じで推移しておりますが、税収は前年度比 2.5%減で、平成 20 年度から 3 年連続して減少しております。H22 国勢調査人口では対前年 8.6%と大きく減少。税収増の各施策を強化し、収納率向上に努める。「1 円当たりとも無駄にしない」強い意思のもと、すべての面での徹底的な見直しを引き続き実施する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 57/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
経常収支比率は 4 年連続減少し、前年度比 3.2%減で、類似団体内平均とほぼ同じに推移。今後も引き続き人件費の削減、維持補修費、補助費等の経常経費の現状維持以下を実施し、H26 年度には 80%未満を目指す。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [241,321 円]

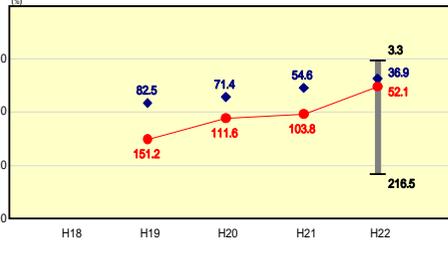
類似団体内順位 70/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
H19 年度から類似団体内平均を上回る。これは町営の温泉施設の開始、一部事務組合(下水道)等への負担金増額が主な原因となった。H22 年度は 15.6%減少した。これは、H21 年度に国の経済対策交付金のほとんどを維持補修費、物件費に充当した影響です。今後は平均近くに戻ると予想している。

将来負担の状況 将来負担比率 [52.1%]

類似団体内順位 67/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
類似団体内平均より上回っている。主な原因は充て可能基金が少ないため、より一層歳出削減に努め、基金積立を実施する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.1%]

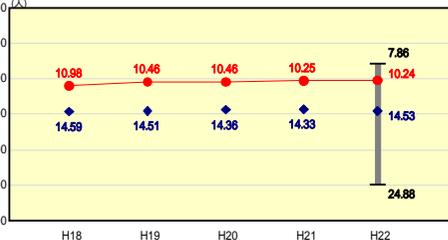
類似団体内順位 54/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
類似団体内平均よりわずかがずっと下回ってきている。長期振興計画に沿い、計画的な起債の実施により H26 年度に単年度実質公債費比率の 8 %台を目指す。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.24 人]

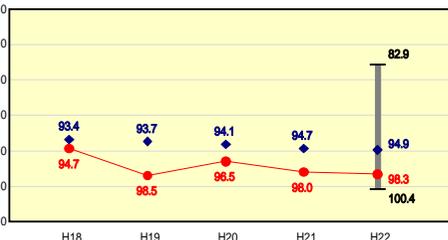
類似団体内順位 17/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体内平均より大きく下回ってきている(H22 年度で 4.29 人低い)。定年退職者の不補充を以前から実施してきており、今後も計画的な採用により定員管理を実施していく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 105/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体内平均より高く(H22 年度で 3.4 ポイント) 昨年より拡大した。個別では、大卒の新人、短大卒の係長クラス、高卒の課長クラスに指数 100 以上が多くなっている。年功的な要素が強い級別職務表の構造を見直し、平均に近づける努力をする。